

2009年9月2日

各 位

会社名 ソニー株式会社
代表者名 代表執行役 大根田 伸行
(コード番号 6758 東証・大証 第1部)
問い合わせ先 IR部門 部門長 土川 元
(TEL : 03-6748-2111 (代表))

子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

ソニー株式会社は、2009年11月1日を合併期日として、当社の100%出資子会社である株式会社ソニー・放送メディアを吸収合併することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、100%出資子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 合併の目的

株式会社ソニー・放送メディアは、1998年4月にソニーグループの国内放送事業の統括・出資会社として設立されました。

今回、株式会社ソニー・放送メディアを吸収合併し、同社が保有する放送関連事業者の株式を直接保有、管理すること等を通じ、より一層効率的な業務運営を目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認代表執行役決定	2009年 9月2日
合併契約締結日	2009年 9月2日
合併期日(効力発生日)	2009年11月1日(予定)

(注)本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、ソニー株式会社および株式会社ソニー・放送メディアにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 合併方式

ソニー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソニー・放送メディアは解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社ソニー・放送メディアの全株式を所有していますので、本合併による新株式の発行、資本金の増加、および合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ソニー・放送メディアは、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要(数値は2009年3月31日現在)

(1) 商号	ソニー株式会社 (存続会社)	株式会社ソニー・放送メディア (消滅会社)
(2) 事業内容	電子・電気機械器具の製造、販売	放送番組・映画等の制作・放送・配給及びこれら営業を行うものに対する投資とこれらに関連する情報の提供等
(3) 設立年月日	1946年(昭和21年)5月7日	1998年(平成10年)4月1日
(4) 本店所在地	東京都港区港南1丁目7番1号	東京都港区虎ノ門4丁目1番28号
(5) 代表者の役職・氏名	代表執行役 ハワード・ストリンガー	代表取締役社長 丹羽 淳雄
(6) 資本金	630,765百万円	100百万円
(7) 発行済株式数	1,004,535,364株	493,980株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率	Moxley and Company 11.81% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.74% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G) 6.08% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.04% State Street Bank and Trust Company 2.68%	ソニー株式会社 100%
(10) 純資産	2,964,653百万円(連結)	20,597百万円(個別)
(11) 総資産	12,013,511百万円(連結)	20,614百万円(個別)
(12) 1株当たり純資産	2,954.25円(連結)	41,696円(個別)
(13) 売上高	7,729,993百万円(連結)	9,509千円(個別)

(14) 営業利益(損失)	△227,783 百万円(連結)	△91,298 千円(個別)
(15) 経常利益(損失) (注)	△174,955 百万円(連結)	413,696 千円(個別)
(16) 当期純利益(損失)	△98,938 百万円(連結)	382,396 千円(個別)
(17) 1株当たり当期純利益 (損失)	△98.59 円(連結)	774 円(個別)

(注) 当社は米国会計基準にもとづき連結財務諸表を作成していますので、税引前利益(損失)を記載しています。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による連結業績への影響はありません。

以上